

定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人小野医学研究財団（以下「本財団」という。）と称する。

(事務所)

第2条 本財団は、主たる事務所を大阪府大阪市中央区に置く。

2 本財団は、理事会の議決を経て、必要な地に従たる事務所を置くことができる。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 本財団は、脂質代謝異常の分野に関する研究助成を行うほか各種事業を推進し、この分野の治療、研究の振興を図り、もって国民の健康と福祉に貢献することを目的とする。

(事業)

第4条 本財団は、前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- (1) 脂質代謝異常に伴う疾患の病態生理、メカニズムの解明及び治療に関する研究助成
- (2) 脂質代謝異常に伴う疾患の病態生理、メカニズムの解明及び治療に関する情報の収集並びに知識の啓発
- (3) 脂質代謝異常に伴う疾患の病態生理、メカニズムの解明及び治療に関する研究成果報告集等による情報の開示による知識の啓発
- (4) 脂質研究において、独創的な研究による新しい分野の確立等、その進展に著明な功績をあげた研究者に対する褒賞
- (5) その他、本財団の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、日本全国において行うものとする。

第3章 資産及び会計

(財産の種類)

第5条 本財団の財産は、基本財産及びその他の財産の2種類とする。

2 基本財産は、本財団の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会及び評議員会で定めたものとする。

3 その他の財産は、基本財産以外の財産とする。

4 公益認定を受けた日以後に寄附を受けた財産は、その2分の1以上を第4条第1項に定める事業に使用するものとし、その取扱いは理事会及び評議員会の決議により別に定める。

(基本財産の維持及び処分)

第6条 本財団は、基本財産の適正な維持及び管理に努めなければならない。

- 2 やむを得ない理由により基本財産の一部を処分しようとするとき又は担保に供するとき若しくは除外しようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を得なければならない。

(株式に係る議決権行使)

第7条 本財団が保有する株式について、本財団がその株式の発行会社に対して議決権を行使する場合には、あらかじめ理事総数の3分の2以上による理事会の承認を得なければならない。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第8条 本財団が資金の長期借入れ(当該事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除く。)をしようとするときは、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を得なければならない。

- 2 本財団が重要な財産の処分又は譲受けの場合にあっても、前項と同様の手続きを経なければならない。

(財産の管理・運用)

第9条 本財団の財産は、理事長(第29条第4項に規定する代表理事をいう。以下同じ。)が管理するものとし、その方法は理事会の決議により別に定める資産管理・運用規程による。

(事業年度)

第10条 本財団の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第11条 本財団の事業計画書、収支予算書については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長が作成し理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置くこととする。

(事業報告及び決算)

第12条 本財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については、承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 正味財産増減計算書
- (5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書
- (6) 財産目録

- 2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告

- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

(公益目的取得財産残高の算定)

第13条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則（平成19年内閣府令第68号）第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

(会計原則等)

第14条 本財団の会計は、一般に公正妥当と認められる公益法人会計の慣行に従うものとする。

2 本財団の会計処理に関し必要な事項は、理事会において別に定める会計処理規則による。

第4章 評議員

(評議員)

第15条 本財団に評議員10名以上18名以内を置く。

(評議員の選任)

第16条 評議員の選任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号。以下「一般法人法」という。）第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族
- ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ハ 当該評議員の使用人
- ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者
- へ ロからニまでに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く。）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

- イ 理事
- ロ 使用人
- ハ 当該他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものにあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者
- ニ 次に掲げる団体においてその職員（国会議員及び地方公共団体の議会の議員を除く。）である者
 - ① 国の機関

- ② 地方公共団体
 - ③ 独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 2 条第 1 項に規定する独立行政法人
 - ④ 国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）第 2 条第 1 項に規定する国立大学法人又は同条第 3 項に規定する大学共同利用機関法人
 - ⑤ 地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）第 2 条第 1 項に規定する地方独立行政法人
 - ⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であって、総務省設置法（平成 11 年法律第 91 号）第 4 条第 15 号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）
- 3 評議員は、本財団の理事又は監事若しくは使用人を兼ねることができない。

（任期）

- 第 17 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げないものとする。
- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

（評議員の解任）

- 第 18 条 評議員が次のいずれかに該当するときは、評議員会の議決によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（評議員に対する報酬等）

- 第 19 条 評議員に対して各事業年度の支給総額が 150 万円を超えない範囲内で、評議員会において別に定める報酬の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給する。

第 5 章 評議員会

（構成）

- 第 20 条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

（権限）

- 第 21 条 評議員会は、次の事項について決議する。
- (1) 理事、監事及び評議員の選任並びに解任
 - (2) 理事及び監事の報酬等の額
 - (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 貸借対照表及び正味財産増減計算書並びにこれらの附属明細書の承認
 - (5) 定款の変更
 - (6) 残余財産の処分

- (7) 基本財産の処分又は除外の承認
- (8) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第22条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヶ月以内に1回開催し、必要がある場合に臨時評議員会を開催する。

(招集)

第23条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。
- 3 評議員会を招集する者は、評議員会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、評議員会の7日前までに、各評議員に対してその通知を発しなければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、評議員会を招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(議長)

第24条 評議員会の議長は、評議員会において出席した評議員の中からその都度互選する。

(決議)

第25条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。
 - (1) 評議員の解任
 - (2) 監事の解任
 - (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
 - (4) 定款の変更
 - (5) 基本財産の処分又は除外の承認
 - (6) その他法令で定められた事項
- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第29条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第26条 理事が評議員会の目的である事項について提案をした場合において、その提案につき議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決した旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第27条 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、

その事項を評議員会に報告することを要しないことについて、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

- 第 28 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議事録には、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名が記名押印しなければならない。

第 6 章 役員

(役員の設定)

- 第 29 条 本財団に、次の役員を置く。
- (1) 理事 8 名以上 15 名以内
- (2) 監事 2 名以内
- 2 理事のうち 1 名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、1 名を常務理事とする。
- 4 前項の理事長をもって一般法人法上の代表理事とし、常務理事をもって同法第 197 条において準用する第 91 条第 1 項第 2 号の業務執行理事とする。
- 5 理事長、常務理事以外の理事で当財団の全般的方向性を学問的見地から助言をする立場の者として代表権も業務執行権も持たない会長を 1 名置くことができる。

(役員を選任)

- 第 30 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
- 2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
- 3 各理事について当該理事及びその配偶者又は 3 親等内の親族その他特別の関係がある者である理事の合計数が、理事の総数の 3 分の 1 を超えるものであってはならない。監事についても同様とする。
- 4 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にある者である理事の合計数は、理事の総数の 3 分の 1 を超えるものであってはならない。監事についても同様とする。
- 5 理事又は監事に異動があったときは 2 週間以内に登記し、登記事項証明書等を添え遅滞なくその旨を行政庁に届けるものとする。
- 6 会長は、理事会の決議によって理事の中から選定することができる。

(理事の職務及び権限)

- 第 31 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、本財団を代表し、その業務を執行し、常務理事は、理事長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、本財団の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び常務理事は、毎事業年度に 4 ヶ月を超える間隔で 2 回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 32 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本財団の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第 33 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後 4 年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第 29 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 34 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第 35 条 理事及び監事に対して各事業年度の支給総額が各事業年度の予算総額を越えない範囲内で、評議員会において別に定める報酬の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給する。

(役員損害賠償責任の免除)

第 36 条 本財団は、一般法人法第 198 条において準用する同法第 111 条第 1 項の理事又は監事にかかる賠償責任について、同法第 114 条第 1 項の規定に基づき、法令に規定する額を限度として理事会の決議により免除することができる。

(外部役員責任限定契約)

第 37 条 本財団は、一般法人法第 198 条において準用する同法第 111 条第 1 項の外部理事又は外部監事にかかる賠償責任について、同法第 115 条第 1 項の規定に基づき、外部理事又は外部監事との間で損害賠償責任の限定契約を締結することができる。なお、責任の限度額は、一般法人法第 113 条第 1 項の規定による最低責任限度額とする。

第 7 章 理事会

(構成)

第 38 条 理事会はすべての理事をもって構成する。

(権限)

第 39 条 理事会は、次の職務を行う。

(1) 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の決定

- (2) 本財団の業務執行の決定
- (3) 理事の職務の執行の監督
- (4) 理事長及び常務理事の選定及び解職
- (5) その他法令又はこの定款に定める事項

(開催)

第40条 理事会は、毎事業年度開始前及び事業年度終了後3ヶ月前までに開催するほか、必要がある場合に随時開催する。

(招集)

第41条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。
- 3 理事会を招集する者は、理事会の日時、場所、目的、その他必要な事項を記載した書面をもって、理事会の7日前までに、各理事及び各監事に対してその通知を発しななければならない。
- 4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、理事会を招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(議長)

第42条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、理事長が欠席の場合には理事の互選により決定する。

(決議)

第43条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第44条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、その限りではない。

(報告の省略)

第45条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告する事を要しない。

- 2 前項の規定は、第31条第3項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第46条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印しなければならない。ただし理事長の出席しない場合は、出席した理事及び監事の全員が記名押印する。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第 47 条 この定款は、評議員会において 3 分の 2 以上の決議によって変更することができる。

2 一般法人法第 200 条第 1 項ただし書の規定にかかわらず、この定款の第 3 条、第 4 条、第 16 条及び第 18 条についても変更することができる。

(解散)

第 48 条 本財団は、基本財産の滅失による本財団の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第 49 条 本財団が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により本財団が消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。)には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から 1 ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下「認定法」という。)第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第 50 条 本財団が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、認定法第 5 条第 17 号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第 9 章 委員会等

(委員会等)

第 51 条 本財団の事業を推進するために理事会はその決議により、委員会等を設置することができる。

2 委員会等の委員は、有識者のうちから、理事会が選任する。

3 委員会等の任務、構成、および運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第 10 章 公告の方法

(公告の方法)

第 52 条 本財団の公告方法は官報に掲載する方法とする。ただし、貸借対照表の公告については、一般法人法第 128 条第 3 項に規定する措置により開示する。

第 11 章 事務局

(事務局)

第 53 条 本財団の事務を処理するため、事務局を設置する。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

3 職員は、理事長が任免する。ただし、事務局長及び重要な職員は理事長が理事会の承認を経て、任免する。

4 事務局の組織及び運営に関しての必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第12章 補 則

(委任)

第54条 この定款に定めるもののほか、本財団の運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号。以下「整備法」という。)第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 整備法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第10条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本財団の最初の役員は、次に掲げる者とする。

(理事)

早石 修	福島 大吉	北 徹	清水 孝雄	中川 武正
中西 重忠	成宮 周	松澤 佑次	真辺 忠夫	宮坂 昌之
山本 章	山本 尚三	佐々木 潔		

(監事)

高石 英二	山崎 宏
-------	------

4 本財団の最初の代表理事は福島大吉、業務執行理事を佐々木潔とする。

5 本財団の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

荒井 秀典	内山 安男	及川 眞一	大内 尉義	齋藤 康
島野 仁	高井 義美	豊田 隆謙	中尾 一和	中川 雅夫
山下 静也	横山 信治	横出 正之	植田 訓弘	佐野 敬
島田 重夫				

この規程は、2011年4月1日から施行する。

2012年6月2日改訂(2012年6月2日 第3回評議員会議決)

2014年6月7日改訂(2014年6月7日 第5回評議員会議決)

2017年2月14日改訂(2017年2月14日 第8回評議員会議決)